

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	427	農業推進事業	経済部農業政策課	地域農業の振興を推進する。	農業推進委員を通じて、農業に関する情報を農家に提供するなど地域農業の振興を推進する。 農業推進委員任期：2年 推進委員数：351名	農業推進委員を通じての情報提供を行ったことにより、市内の農家へ周知等を行う事ができた。 農業者への情報提供等の周知回覧依頼（3回） 令和2年12月に第2次つくば市農業基本計画を策定した。
2	428	融資対策事業	経済部農業政策課	効率的かつ安定的な農業経営を営むために必要な、農業用機械等の購入や施設の改善などを目的に、農業近代化資金や農業経営基盤強化資金の融資を受けた経営体を支援する。	農業近代化資金を借り入れた経営体に対し、2%以内で利子の一部を助成する。 農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体に対し1%を超える分の利子を助成する。（うち1/2県補）	農業近代化資金利子補助金（6件、131千円） 農業経営基盤強化資金利子助成金（4件、132千円） 農協系統農業災害資金利子助成金（8件、39千円）
3	429	農業振興地域整備計画に関する事業	経済部農業政策課	農業生産の基盤である優良農地の保全と適正な土地利用を図る。	農振法などの関係法令に基づき、年に2回、編入、地区除外等により農用地計画の変更を行うほか、概ね5年ごとに市全体のつくば農業振興地域整備計画の見直しを行う。	つくば農業振興地域整備計画に基づき、優良農地の保全と適正な土地利用の見直しを実施した。 農用地利用計画変更申請実績：36件、3.8ha（内訳6月：13件1.3ha、12月：16件2.5ha、その他：7件） 各地区現地調査会開催：5地区、8回 農業振興地域整備促進協議会開催（書面決議）：2回
4	430	新規就農者支援	経済部農業政策課	農業従事者の高齢化等による担い手不足を解消し、地域農業の活性化を図る。	つくば市新規就農者経営支援事業、農業次世代人材投資事業を実施して、新規就農者の育成を図る。 新規就農（希望）者に対し、茨城県つくば地域農業改良普及センターと連携し、就農相談を行う。	つくば市新規就農者経営支援補助金を2名、農業次世代人材投資資金を26名に交付することで、新規就農者の経営を支援した。
5	431	農業農村男女共同参画推進事業	経済部農業政策課	農業分野における女性の積極的な社会参加の推進及び女性起業家・グループ活動の支援を行う。	農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結を推進する。	農業農村男女共同参画社会推進委員会（1回）の開催 農業農村男女共同参画社会推進委員会の解散
6	432	都市農村交流事業	経済部農業政策課	農業体験イベントを通じた市民及び首都圏沿線の都市住民と生産者の交流を通して、農業の活性化を図る。	市内及び首都圏沿線の都市住民に「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等を通じて農業に触れる機会を提供する。 農業体験等のPRを実施する。	市内及び周辺市町村（土浦市、牛久市、龍ヶ崎市、守谷市、取手市、石岡市、かすみがうら市、常総市、つくばみらい市、下妻市、阿見町、美浦村等）住民へ交流PRを行った。
7	433	地産地消推進事業	経済部農業政策課	農業や地元農産物に対する理解促進を図るとともに地産地消を推進する。	16次産業化に取り組む農業者の掘り起こしを行いながら、取組を支援する。 2地元産食材を使ったレストランを認定し地元産食材のブランド化・消費拡大につなげる。 3市庁舎等において、PRのため、農産物直売イベントを実施する。	6次産業化事業への取組4件（県：儲かる農業ステップアップ事業3件、国：食料産業・6次産業化交付金1件） 地産地消レストラン（地産地消店）延べ認定数126件 農産物直売PRイベントであるプチマルシェの実施3回（6、11、12月）

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
8	434	果樹振興事業	経済部農業政策課	新規開園を含めた市内果樹の栽培面積拡大、品質向上及び販売促進を図る。	ブルーベリー及びワイン用ぶどうの栽培面積拡大及び品質向上に要する経費（苗木や資材等の購入費用）を補助する。補助率は総事業費の1/2以内（ただし、10A当たり150千円を限度）とする。 また、ブルーベリーのアウトウシヨウジョウバエ対策のための生ごみ処理容器の購入費を補助する。補助率は購入費の1/3以内（1圃場当たり上限2,000円）とする。	ほ場拡大により将来的にワイン用ぶどう、ブルーベリーの収量増大が見込まれ、果樹振興に寄与することができた。 補助実績2,206,644円（ワイン用ぶどう3件5,863㎡、ブルーベリー5件13,071㎡）
9	435	つくば芝振興対策事業	経済部農業政策課	市内で生産されている在来芝及び茨城県が育成選抜した新品種を統一した販売戦略のもとで振興し「つくば芝」のブランド化を図るため。	茨城県つくば芝振興協議会が行う栽培技術の講習会等の開催、校庭緑化等についての説明会、各種イベント等における芝のPRについて支援する。	つくば芝振興協議会と連携し、4品種の原種管理を徹底したことにより、高い品質を維持することができた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、PRイベントへの出展はできなかった。
10	436	遺伝子組換え作物栽培連絡会事業	経済部農業政策課	遺伝子組み換え作物栽培に係る情報を積極的に公表し、市民の不安の払拭、情報の共有化を図る。	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、遺伝子組換え作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容を、市民に安心してもらうために、市のホームページ等に掲載し市民に周知する。	新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下で関係機関との調整ができず、今年度の増員は見送った。 市民委員任期満了に伴い新規委員を募集し、市民委員を1名→3名に増員した。 ゲノム編集技術によるGABA含有トマトについて、筑波大学と情報発信について協議したが、ゲノム編集技術が遺伝子組み換え技術と混同されることを避けるため、市による情報発信の実施は見送った。
11	437	儲かる産地支援事業	経済部農業政策課	消費者や実需者のニーズに対応した高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入、コスト低減や作業省略化のための高性能機械等の導入を支援し、競争力の強い園芸産地の育成を図る。	高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入、コスト低減や作業省略化のための高性能機械等の導入にかかる事業費の1/3以内を補助する。	農業者からの申請がなかったため、実績なし。
12	438	いばらきの産地パワーアップ支援事業	経済部農業政策課	水田・畑作・野菜・果樹等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組支援する。	県の計画承認を受けた営農者が行う高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備や農業機械のリース導入にかかる事業費の1/2以内を補助する。	農業者からの申請がなかったため、R2年度は実績なし。
13	439	農業経営対策事業（担い手育成総合支援事業）	経済部農業政策課	農業従事者の高齢化等による担い手不足を解消し、地域農業の活性化を図る。	つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し、担い手の支援を行う。 経営体育成支援事業により、担い手が経営発展等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入支援を行う。	認定農業者の農業経営改善計画作成支援相談会及び随時相談を実施した。 国等の補助事業を積極的に活用するため適切な情報提供を行った。 経営体育成支援事業により、担い手が経営発展等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入支援を行った。
14	440	耕作放棄地の活用	経済部農業政策課	農地の有効利用を促進する。	グリーンバンク制度及び市民ファーマー制度を活用し「貸し手」と「借り手」の農地貸借に係る仲介・あっせんを行い、農地の有効利用を促進する。	グリーンバンク貸手登録：35件9.2ha グリーンバンク借手登録：27件 グリーンバンク契約成立：20件2.4ha

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
15	441	農地中間管理事業	経済部農業政策課	農業担い手への農地集積・集約化を加速し、農業構造の改革と生産コストの削減を図る。	農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）が、出し手から農地を借受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸付ける。 出し手や地域への協力金の交付により、地域の話し合いで選定された担い手への農地集積を促進する。	農地中間管理事業説明会開催（3地区） 担い手への集積面積（40.8haの増） 機構集積協力金の交付（9,208千円）
16	442	強い農業・担い手づくり総合支援	経済部農業政策課	競争力のある産地づくりを推進するため、販売量の増大や、高付加価値化による販売価格の向上、生産・流通コストの低減等、生産力強化の取組に必要な大規模共同利用施設の整備を支援する。	国内農産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な大規模共同利用施設等の整備を支援する。	新型コロナウイルス感染症の国産農畜産物供給力強化対策として、1件を択したが、事業の内容変更に伴い、来年度へ繰越した。
17	443	経営所得安定対策推進事業	経済部農業政策課	つくば市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策の推進活動や要件確認等が必要となる経費を助成することにより、生産調整事業の推進を図る。	経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水稲の生産調整（減反）事務や補助金の交付申請書の取りまとめ事務等を円滑に進める。	つくば市農業再生協議会に補助を行い、水稲生産調整や経営所得安定対策推進事務を実施した。
18	444	環境にやさしい農業推進事業	経済部農業政策課	被覆植物を作付することにより畑からの土埃や表土流出を防止、また、化学肥料や化学合成農薬を低減することにより環境保全型農業を推進する。	・カバークロップ事業…冬場の作付けされていない農地からの土ぼこりと表土流出を防止するため、申請者に対して緑肥としてすき込みができる被覆植物の種子を無料配布。 ・環境保全型農業直接支払交付金…農業者等が地球温暖化防止等を目的に、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の推進を図る。 ・有機資材購入費補助事業…特別栽培農産物に対して、有機資材の助成措置を行う。	カバークロップ事業はハゼリソウ437kg、ヘアリーベッチ830kg、42.7ha分を配布した。環境保全型農業直接支払交付金として、3団体に2,106,000円（1,755a分）を交付した。有機資材購入費補助事業では9団体に3,085,600円（20,242a分）を交付した。
19	445	つくば市特産農産物廃棄物適正処理推進事業	経済部農業政策課	葉刈り芝を適正に処理し、周辺の生活環境に配慮した農業の推進を図る。	葉刈り芝の適正処理を行うにあたり、ストックヤードでの回収及びたい肥化の促進のために発酵促進剤と消石灰の配布を行う。	ストックヤードは3箇所合計49回、38,330kgを回収した。（今鹿島6/1～11/27、酒丸6/1～11/27、新設の前野10/1～11/27）たい肥化では、1件の申請に対し、発酵促進剤と消石灰を各5袋提供した。
20	446	林道整備事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	森林事業の推進及び治山事業の効率的な施行に資する。	林道4路線及び市有林管理道の維持管理を実施する。	年間を通じて、林道4路線及び市有林管理道の維持管理（除草、側溝清掃等）を実施し、林道利用者の安全を確保することができた。
21	447	身近なみどり整備推進事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	地域の生活環境や美しい景観づくりを行う。	森林所有者から整備要望のあった荒廃した山林について、茨城県の森林環境湖沼税を活用し、所有者に代わって市が下刈り、除伐などの整備を行い、実施後10年間は市と森林所有者との協定に基づき、森林所有者が維持管理を行う。	森林保全協定により森林の整備を実施したことにより、地域の景観や健全な森林環境の向上に成果を上げた。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
22	448	筑波山市有林整備事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	健全な森林環境を維持し、森林の持つ公益的機能である地球温暖化防止、水源涵養などを促進する。	森林ボランティア団体との協働による保全管理を実施する。 筑波山市有林保全活用指針に基づき、自然環境に対する保全と森林利用を増進する。 業者委託による管理道の修繕を実施する。	森林ボランティア団体などの市民協働による森林保全整備を実施し、総参加者70人により2haの森林整備を行うことができた。
23	449	造林事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	森林資源の充実と活力ある健全な森林を造成する。森林の公益的機能と適正な森林環境を確保する。	造林用苗木の斡旋、県補助事業の申請及び推進 造林を推進する広報活動（市報・HP等）	今年度については申込者がなかった。
24	450	高崎自然の森管理事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	利用者に自然の魅力を提供する。	委託による年間の管理作業として、施設の清掃、ゴミ拾い、除草等を実施する。 森林ボランティアとの協働による森林の保全管理を実施する。 NPOや農業者団体との連携による自然環境教育や森林体験、収穫体験イベントを年間で実施する。	森林環境の保全と育成を図り、利用者に自然とのふれあいの場を提供することができた。また、イベント等により、里山や森林が持つ公益的機能の必要性を伝え、親子で学ぶ機会を提供するとともに、市民協働の森林保全活動を実施することができた。
25	451	市単水田農業構造改革対策事業	経済部農業政策課	農業経営の安定及び生産性の向上を図るとともに、生産調整の実効性確保と転作作物の団地化や土地集積による高効率・低コスト化を推進する。	転作作物の圃場を現地確認し、生産調整達成者に対して助成金を交付する。	水稻の生産調整を実施し、米価の安定と農家の経営安定に努めた。 生産調整達成率94.6%（配分面積1719.3ha、実績1626.3ha）
26	452	病害虫防除薬剤購入費補助事業	経済部農業政策課	イネ縞葉枯病の被害拡大防止を図る。	イネ縞葉枯病の被害拡大防止のため、イネの消毒用の薬剤購入に対して購入費の1/3補助（上限10a当たり1,000円）を行う。	つくば市農業再生協議会を通して、消毒用薬剤購入費への補助を行い、イネ縞葉枯病の防除を推進した。
27	458	県単ため池整備事業	経済部土地改良課	安定した農業用水の確保と、豪雨等によるため池の被災の防止対策を図る。	県から補助を受けて、ため池等の整備を行う。	水田の干害対策として水源を確保し、台風等の災害対策としての整備を行った。
28	463	霞ヶ浦用水建設事業	経済部土地改良課	豊かな地域づくりを推進するとともに農業基盤の充実を図る。	※国の事業であり、つくば市は負担金を納める。 つくば市の受益面積は水田2,045ha、畑1,061haである。 13市町の水田10,919ha、畑地及び樹園地8,375haの農地に、最大17.8立方メートル/秒の農業用水を供給する。	用水工事（L-1,640m）が実施され、市内の農業用水の確保ができた。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
29	464	国営造成施設管理体制整備促進事業	経済部土地改良課	土地改良区を指導し、経費を補助することで、管理体制の整備を図る。	計画策定事業：土地改良区の管理体制構築に取り組み、管理水準及び体制等について計画を策定する。 推進事業：計画に基づき、関係団体との協議調整及び組合員・地域住民への啓発普及と連携強化活動を実施する。 支援事業：国営造成施設（霞ヶ浦用水）及び国営附帯施設を管理している土地改良区の管理体制の整備に要する経費を支援する。	農業用水利施設の適正管理により、農業用水利施設の持つ多面的機能を維持することができた。
30	465	土地改良区工事補助事業	経済部土地改良課	農業生産基盤の確立と農業生産性の向上を図る。	土地改良区が農業用施設の改修等のため実施する各事業に対して予算の範囲内で補助する。 維持管理適正化事業：事業費×10% 県単土地改良事業：事業費×30%	土地改良施設の整備・改修に対する補助を実施することにより、農家負担の軽減と安定した農業生産が可能となった。
31	466	多面的機能支払事業	経済部土地改良課	農業者や地域住民による農業資源や農村環境の保全活動を支援する。	活動組織は5年間の事業計画を作成し、市の認定を受けたくうえで活動を実施する。 市は活動組織に対し、農用地の面積に応じて交付金を交付する。 交付額：農地維持（田＝3,000円/10A、畑＝2,000円/10A）、資源向上（田＝2,400円/10A、畑＝1,440円/10A） 負担割合：国50%、県25%、市25%	地域資源の適切な保全管理により、農業・農村の持つ多面的機能を維持することができた。
32	467	土地改良施設管理支援事業	経済部土地改良課	施設の機能を良好な状態に維持する。	地域活動組織では対応が難しいため池の除草や排水路の浚渫を実施することで、これらの農業用施設の機能維持と適正な管理を図る。	地元と協議し除草及び水路清掃業務を行い、土地改良施設の良好な状態の維持ができた。
33	468	湛水防除施設維持管理事業	経済部土地改良課	湛水被害を未然に防止して農業生産の維持及び農業経営の安定化を図る。	河川の水位上昇により自然排水ができなくなる時期（4月～9月）に機械排水を行うとともに施設の維持管理を行う。	各土地改良区等と連携して施設の適正な維持を行うことで、湛水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定に貢献できた。
34	473	若者地域定着加速化事業	経済部産業振興課	平成28年度から平成30年度に実施した若者地域定着化支援事業の成果及び反省点を踏まえた後継事業に取り組み、更なる若者の市内定着化を図る。	市内中小企業の魅力向上と若者のマッチングを目的としたセミナー及び面接会（就活支援事業）を開催する。また、就職だけではなく創業という選択肢を示し、創業による定着を目的として、市が店舗を短期的に提供するチャレンジショップ事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、就活支援事業は、セミナー（就活応援セミナー、採用方向上セミナー）やイベント（就職フェア）をオンライン開催することとなったが、結果として求職者が参加しやすい環境となったため、参加求職者数が増加した。また、参加者（求職者、企業）アンケート結果も高評価であったため、満足度の高い事業となった。
35	474	雇用促進対策事業	経済部産業振興課	国が行う職業紹介と就職支援を実施し、市民の雇用機会の拡大を図ることにより、市民の雇用の安定化と地域社会の活性化に寄与する。	つくば市ふるさとハローワークに3名の会計年度任用職員を配置し、職業相談や職業紹介の補助及び雇用制度や職業情報の周知等を行う。	茨城県やハローワーク土浦と連携し、「元氣いばらき就職面接会」等のイベントを開催し、求職者と企業とのマッチング機会を提供することができた。 ふるさとハローワークが入居する建物及び設備等の老朽化による施設の修繕等のため、個別施設計画を策定した。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
36	475	商工総務事業	経済部産業振興課	地域商工業者の指導的立場である「つくば市商工会」との連携を密にすることで、中小企業の経営基盤の安定・強化を図り、地域振興に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・商工行政の総合調整を図るため、商工会と産業振興連絡会を開催し、意見交換や情報共有等を行う。 ・採石法に基づく採石計画に記載されている緑化事業の一環として、宝篋山ふるさとの山づくり事業（植樹事業）を実施し、宝篋山の採石事業跡地の早期緑化を目指す。 	商工会との意見交換（産業振興連絡会）を通じて、市及び商工会の事業や中小企業へのコロナ支援策等について情報共有を図ることができた。採石法に基づき、適切に事務処理を行うことができた。また、ふるさと山づくり計画に基づき、地元代表者や事業者等で構成する懇談会を開催することにより、緑化計画を推進することができた。
37	478	融資対策事業	経済部産業振興課	市内の中小企業者に対し、事業資金の融資あっせん及びこれに係る補助等を行うことにより、中小企業の金融の円滑化を図り、経営基盤の安定・強化に努める。	月1回の融資あっせん審査会を開催し、自治金融利用者のための融資あっせんを行うほか、茨城県信用保証協会への信用保証料分の補助、自治金融利用者への利子補給、自治金融の貸付利率の低利維持のため、市内金融機関への預託を行う。また、経営安定関連に係る認定や融資関連の情報提供及び相談受付を実施する。	毎月融資あっせん審査会を開催し融資あっせんを行うとともに、自治金融利用者への利子補給及び信用保証料補助を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対してセーフティネット保証の認定を行った。これらのことにより、中小企業者の事業資金調達の円滑化による事業の安定・継続に寄与することができた。
38	479	つくば産業創出支援事業	経済部産業振興課	市内企業のビジネスの成長に繋がる環境を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・技術革新や国内外の販路拡大等に積極的に取り組む地元企業等に対して、成長に向けたチャレンジのための資金の補助を行う。 ・市内企業の優れた製品やサービスの認知度向上や販路拡大のため、PR支援の充実を図る。 ・技術展示会等を開催し、市内企業等と大手企業や研究機関とのマッチング支援を行うとともに、海外販路開拓の支援を実施する。 	補助対象事業者に対し、産業創出支援補助金による販路拡大、中小企業経営力強化促進補助金による技術力及び経営力強化等の支援を実施した。「つくばオリティ認定制度」を制定し、認定事業者の販路開拓及び販売促進の支援を実施した。リンカーズによるマッチング支援や、メルマガを通じた情報提供、PRTIMESによる情報発信を実施した。
39	480	創業支援事業	経済部産業振興課	国から認定を受けた創業支援等事業計画に基づく創業支援施策の実施により、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業競争力強化法」により国から認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、「つくば創業支援ネットワーク会議」で組織された支援機関が一体となり、創業希望者にセミナーや相談事業などの創業支援施策を実施する。 ・新規創業者に対し補助金を交付する。 	創業啓発セミナーを開催し、「創業支援ネットワーク」の周知や参加者の創業意欲向上に繋げた。新規創業促進補助金（会社設立時の登録免許税と定款認証手数料補助）により、新規創業を促進できた。各支援機関における事業の告知協力や、情報共有により、支援体制を強化することができた。
40	483	企業立地推進事業	経済部産業振興課	新たな企業の誘致と立地企業の定着化及び事業規模拡張を促進し、産業の活性化と雇用の拡大を図ることで、市内の経済活性化、税収の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県や宅建協会と連携し、新たな企業の立地につなげる。 ・市工業団地企業連絡協議会の運営を行う。 ・立地企業への訪問等を県と実施することで、企業の操業環境を把握し、企業活動の円滑化を支援する。 ※行政アクションプラン「50企業立地による税収の確保」該当	新型コロナウイルス感染症の影響により、「市工業団地企業連絡協議会」の総会は書面開催となった。「テクノパーク大穂企業連絡協議会」、「テクノパーク豊里企業連絡協議会」の総会に、オンラインで参加し、新型コロナウイルス感染症の影響等の情報共有を図ることができた。奨励金の交付企業は、雇用の創出を図ることができている。
41	486	ブランド推進事業	経済部産業振興課	市内の優れた物産品をブランド化し、販路拡大やイメージアップを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内物産品等を、認証制度によりブランド化し、市内外に対して普及促進を図るとともに、販路拡大の支援を行う。 ・市内物産品等の改良、新規開発等を支援することで、魅力向上へ繋げる。 	新型コロナウイルス感染症の影響のため、市内外のイベント等の出展・PRはできなかった。一方、つくばコレクションの新規・更新認定作業は、感染症対策を十分に講じた上で、市民モニターも交えて懇談会を開催することができたため、例年通り実施することができた。
42	487	筑波山梅林及びその周辺整備事業	経済部観光推進課	筑波山観光の利便性と魅力を向上し、周辺観光産業の活性化を図るとともに、筑波山観光の閑散期の解消に寄与する。	筑波山梅林及びその周辺における魅力ある観光資源をいかし、訪れる人々に安全で充実した時間を過ごしてもらおうための観光施設等の整備を行う。	筑波山観光案内所改築に向けた現観光案内所の解体及び仮設観光案内所の設置を行った。また、同敷地に接する擁壁の改築設計を行い、改築工事を開始することができた。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
43	488	筑波山麓整備事業	経済部観光推進課	山麓地域の活性化を図るとともに、行楽シーズンに集中する筑波山観光への分散を図る。	観光誘導及び地域活性化に寄与するため、自然景観に配慮した利便施設を整備する。 観光案内看板の設置	駐車場用地について、地権者と用地交渉を進めてきたが、契約には至らなかった。 宝篋山の国有林野内にある登山コースの整備等を行い、利用者の利便性向上を図った。
44	489	観光施設維持管理事業	経済部観光推進課	つくば市の魅力向上を図る。	快適で魅力ある観光地として、観光施設を適正に管理する。 筑波山頂施設維持管理、市営駐車場維持管理 観光案内施設維持管理、梅林維持管理 宝篋山休憩施設維持管理、荃崎地区観光施設維持管理	茨城県と調整し、筑波山女体山側公衆トイレ及び深峰歩道の整備について、次年度に改修工事を実施することとなった。 筑波山梅林木道の修繕工事や各施設の故障等に対し迅速に修繕を行うなど、観光客の利便性及び安全を確保することができた。
45	491	まつりつくば事業	経済部観光推進課	つくばの魅力融合させ、みんなが参加出来る、つくば最大の夏祭りとして多くの市民や来訪者に愛される祭りを目指し、観光の振興と市のイメージアップを図る。	つくばならではの魅力あるコンテンツを通じて、自然、歴史、科学が調和した街で、来訪者や祭りに関わる誰もが楽しめる参加型のイベントを開催する。また、来場者の安心安全に配慮したイベント、会場づくりを行う。	4月に臨時の大会本部会議を書面で実施し、開催の中止を判断した。 関係機関等に開催中止の周知を行った。 次年度実施に向けて通年必要となる経費（維持費）に対して補助金を交付し支援を行った。
46	492	森林体験パーク施設管理事業	経済部観光推進課	市有地の保全を図りながら、新たな観光の活性化に繋げる。	筑波山の自然をテーマに森林を活用した自然共生型アウトドアパークとして、魅力ある通年型観光施設を提供する。 また、快適で安全な施設利用を提供するため、装具の更新やコース内の安全管理、樹木医による立木の調査により適正な維持管理を行う。 ※PR：ホームページやチラシの配布での情報発信、つくば市民の日キャンペーンや梅まつりでのイベント共催	施設修繕や使用物品の修繕を行うなど、適正な施設の維持管理を行った。
47	493	つくばフェスティバル事業	経済部観光推進課	市内外の方々に世界各国の文化とふれあう機会を提供するとともに、つくばの魅力や国際都市つくばをアピールし、つくばセンター地区の活性化を図る。	世界各国の文化と触れ合える飲食・体験ブースやステージに加え、「科学の街つくば」らしい各種体験・参加ブースなど「ふれあい、そして国際交流」をテーマにした春のイベントを開催する。	4月に実行委員会の臨時会議を開催し、開催中止を判断した。 各関係企業等に中止の周知を行った。
48	494	くさざき夢まつり事業	経済部観光推進課	地域活性化及び交流の促進を図る。	地域のふれあいの場としてS49年から商工業祭、H12年度からひまわりまつりとして開催され、地域のお祭りとして定着している。 現在は、地域活性化を促進するため、荃崎地区の区長会やPTAの関係団体等で実行委員会を組織し、より地域に根ざした市民参加型のイベントとして実施している。	新型コロナウイルスの影響でイベントは実施しなかったが、必要最低限の補助金を交付し、次年度以降もイベントが行えるよう支援を行った。 中止判断や周知について助言を行った。
49	495	つくば観光コンベンション協会補助事業	経済部観光推進課	行政を超えた領域の観光事業の充実を図る。	観光コンベンション協会に対する指導、助言を行い適正な運営を図る。 誘客のための観光キャンペーンやイベント実施の際に連携を図る。	財政の支援を行い協会経営の安定化と観光誘客の推進が図れた。 コロナ禍での観光コンベンション協会の運営・予算執行等について助言・指導を実施した。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
50	496	観光振興事業	経済部観光推進課	つくば市の観光産業の振興を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。	市内の観光情報の発信（つくば市の魅力を紹介することにより、市外からの多くの方に来訪いただき、ひいてはリピーターの増加を目指す。） 観光ガイドブックの作成及び効果的な配布、メディアへの情報発信等を積極的に実施する。	訪日外国人に向けた観光情報の発信強化を実施することができた。 筑波山の豊かな自然をいかした観光アウトドア体験の充実を目的に、筑波ふれあいの里をアウトドア観光の拠点とするための基本構想を策定した。第3次つくば市観光基本計画策定委員会を設置し、計画策定に向けた取組みを進めることができた。
51	497	つくば市学術会議支援事業	経済部観光推進課	つくば市内における学術会議の開催促進を図る。	学術会議主催者に対する支援策の一環として補助金交付及び開催準備金の貸付を実施し、それに伴う窓口業務及び広報活動をつくば観光コンベンション協会へ事務委託する。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対応したメニューとして、令和3年度に開催する会議において、会議参加者一人に対し100円の補助金の増額ができる体制を整えた。
52	498	筑波山交通渋滞対策事業	経済部観光推進課	春と秋の行楽シーズンを中心に多くの観光客が筑波山を訪れることによる渋滞等の緩和	ゴールデンウィーク及び秋の行楽シーズンに関係機関と連携し筑波山の交通渋滞対策として、渋滞情報や駐車場の情報を発信、混雑箇所への警備員の配置、看板設置によるパープルライン方面への迂回誘導を実施する。	つくば駅～筑波山区間の4地点で所要時間を掲示し観光の分散化を図った。 筑波山麓に設けた臨時駐車場から筑波山観光案内所までつくば道を利用したタクシーによる輸送（パークアンドライド）を実施した。 ※パークアンドバスライドについては新型コロナ感染拡大防止のため実施しなかった。
53	499	おもてなし観光推進事業	経済部観光推進課	つくば市を訪れた方の満足度の向上を図る。	観光コンベンション協会への委託（観光ボランティアガイドの育成） つくば市内での観光ガイド	新型コロナウイルスの影響により、例年水準でのボランティアガイドの実施は出来なかったが、実証実験として、ボランティアガイドによる筑波山でのリモートガイドを実施し、新しい生活様式に即した手法を試みる事ができた。 新型コロナウイルスの影響により、ネイチャーガイドの実施が出来なかった。
54	500	フットパス事業	経済部観光推進課	年間を通して魅力的な観光空間を提供し、恒常的な観光誘客を図る。	市内に点在する観光資源を線としてつなげる。 フットパスコースの企画・設定、道標を設置するとともに案内マップを作成し、市内外に広く周知する。	新たなルートとして、小貝川周辺の周遊コース策定について検討を行った。 周遊観光コンテンツの電子化に向け、事業者等の意見を聴取し、導入の検討を行った。
55	505	サイエンスツアー事業	経済部観光推進課	研究機関の集積する筑波研究学園都市の特性を活かし、研究機関等と連携し市内外からの誘客を図る。	つくばサイエンスツアー実行委員会（事務局：茨城県）から（財）茨城県科学技術振興財団つくばサイエンスツアーオフィスへ事業委託 サイエンスツアーバスを巡回させ、回遊性の強化を図り学校団体を中心に、一般団体や個人をつくばの研究機関等へ誘客する。	サイエンスツアーオフィスや各研究機関と連携し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、サイエンスツアーバスの運行、夏休み特別企画など、誘客活動を実施した。
56	506	観光客動態調査事業	経済部観光推進課	観光施策の適正な実施及び推進に必要な基礎資料を得る。	つくば市内の代表的な見学可能な研究施設等及び筑波山への入込数を調査し、県に報告する。（委託） 筑波山は交通量調査から入込客数を測定し、その他については各施設から報告を受け、県に報告する。 なお、通年調査の他、集客数の大きいイベントの来場者数も報告を行っている。	つくば市内の代表的な研究施設（見学受入施設）等からの情報収集及び筑波山での調査を行ったことで、つくば市の入込客数を把握することができた。 ※筑波山は交通量調査から入込客数を測定し、その他については各施設から報告を受けた数値を県に報告した。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
57	507	筑波山地域ジオパーク推進事業	経済部ジオパーク室	地球科学的に価値の高い地質・地形を含む自然遺産の保全・保護による教育や防災活動、ジオツーリズムなどを活用した地域の持続可能な発展	学校教育を通じた教育・普及活動（出前授業や支援プログラムの実施） ジオサイトの保全体制の強化（ジオサイトの調査、保全計画の検討） ジオガイドの養成及び体制づくり、ジオツアーの開催（ジオガイド組織の立ち上げ、ジオツアーの充実） 他のジオパークとの情報交換及び連携（JGN大会への参加） ボトムアップの協議会体制の強化（各部会活動の推進、会合の定期開催）	サイトの見直しの必要性を教育・学術部会内で共有し、方針を定めた。 認定ジオガイドを主体としたモデルコースの策定に取り組んだ。 日本ジオパーク委員会による再認定審査を受け、筑波山地域ジオパークは再認定となった。 協議会で雇用する専門員について議論を重ね、令和3年度中に雇用するための方針を示した。
58	508	ゆかりの森管理運営事業	経済部豊里ゆかりの森	施設の充実を図り体験・滞在型余暇施設活動の場を提供する。	敷地内平地林の自然環境保全に努め、里山の自然公園として活用し併設している宿舎「あかまつ」・工芸館・昆虫館・キャンプサイト・バーベキュー場・テニスコート等の施設の充実及び管理運営を行い、体験・滞在型余暇施設活動の場として環境づくりを推進する。 ※行政改革アクションプラン「11指定管理者制度の活用」該当	森林内の草刈りや倒木、枯木の撤去を随時行い、所内の環境保全が図られた。また、各施設の修繕工事を行ったことにより利用者に対して快適な利用の場を提供することができた。 指指定管理者制度導入に向けて、指定管理委託料の検討資料の作成など、事前準備を進めることができた。
59	509	ふれあいの里施設管理運営事業	経済部筑波ふれあいの里	学童や都市生活者及び市民等が自然環境や農業に対する理解を深め、都市と農村の交流を図る。	実習館、コテージ、キャンプ場等の宿泊施設の運営 バーベキュー場、そば打ち体験施設、染色体験施設等の運営管理	老朽化した施設修繕を行うことで、利用者の満足度が向上する。
60	991	家畜伝染病予防事業	経済部農業政策課	家畜伝染病のまん延予防と畜産経営の安定を図る。	・家畜伝染病予防法に基づく検査等を実施し、伝染病予防に努める。 ・つくば市畜産協会を通じ、畜産農家に対して衛生薬剤等購入費の補助を行い、畜産経営の安定を図る。	県や畜産農家と連携し、各種家畜検査等を適切に実施した。 県の防疫演習に参加、鳥インフルエンザの発生に備えて市内鶏飼養者向けに消石灰を配布するなど、家畜伝染病まん延防止に努めた。
61	992	畜産振興事業	経済部農業政策課	各畜産団体等と連携し、畜産振興と生産性の向上を図る。	共励会に出品した畜産農家に対して奨励金を支払い、畜産振興を図る。	茨城県県南肉用牛枝共励会に出品し（7名11頭）、生産技術の向上や牛肉のPRを推進した。
62	993	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	経済部農業政策課	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、また、農村環境の保全を図る。	不法投棄や野焼きを防止するとともに農村環境を保全するため、農業用廃プラスチック等を回収し適正処理を行う。 実施予定：8月から12月の間に合計7回	ビニールは2回で18,630kgを回収した。ポリエチレンは5回で49,350kgを回収した。ホームページに年間の回収日程及び適正処理に関する啓発について掲載を行った。（回収日程期間中8月～12月まで。）
63	1028	排水路整備事業	経済部土地改良課	農地の排水不良等を解消し、排水機能の改善と維持管理の軽減を図る。	地元要望等により排水路の整備や改修等を実施する。	排水路等の維持補修工事を行うことで、農地の排水不良等を改善できた。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
64	1030	商工業振興事業	経済部産業振興課	社会環境や商業環境の変化、消費者ニーズの多様化に対応するため、経済団体及び指導団体である「つくば市商工会」と連携を密にし、市内企業の経営基盤の安定・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で作られた製品や技術、サービス等の販路拡大や認知度向上のため産業フェアを開催する。 ・「つくば市商工会」への補助金や市内既存商店街の空き店舗解消を目的とした補助金を交付することで地域経済の活性化を図る。 ・所管法令に基づく事務を執行する。 	<p>商工会への補助金や空き店舗補助金の交付により地域の商工業振興を図ることができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた事業者に対して、新型コロナウイルス対策飲食券事業やテイクアウト推進支援給付事業を実施し、事業の継続を支援することができた。</p> <p>大規模小売店舗立地法等、各種法令事務を適正に執行することができた。</p>
65	1031	茎崎こもれび六斗の森管理運営事業	経済部茎崎こもれび六斗の森	安全かつ安心な滞在型余暇施設としての場を提供する。	敷地内の自然環境の保全、施設利用者に対する施設の充実 観光施設としての適切な管理運営	キャンプ利用者のニーズに応えるため、サンタリー棟（更衣室、シャワー室、授乳室、炊事場、トイレ併設）が竣工され、令和3年度からの利用に向けた整備が出来た。
66	1033	県営土地改良事業	経済部土地改良課	農地や農業水利施設などの基盤を整備することで農作業の効率化を図り、安定した農業経営を可能にする。	<p>※茨城県が実施する土地改良事業を、土地改良区や地元協議会等と連携して市が推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下手地区（R3年度事業完了予定） ・角内地区（R6年度事業完了予定） ・調査計画地区（明戸上口地区、下通後田地区、小和田地区） 	茨城県が実施する各地区の土地改良事業について、土地改良区や地元協議会等と連携し、事業を推進できた。
67	1034	農道整備等事業	経済部土地改良課	農作物の荷崩れ防止や輸送の円滑化による農業経営の安定を図り、農村環境の安全を確保する。	各土地改良区や区会等から農道の舗装や維持補修要望を受け、緊急性・必要性の高い箇所から優先的に整備・工事を実施する。	一般単独農道整備事業を行い、農産物の出荷輸送の円滑化に貢献できた。
68	1037	森林環境譲与税基金事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	毎年度、譲与される森林環境譲与税について、翌年度繰り越し分を基金積み立てし、中長期的な計画により活用する。	森林環境譲与税を活用し、森林の整備及びその整備の促進に資する。	令和2年度に入ってくる森林環境譲与税を全額基金に積み立てるのではなく、ウッドチップを購入し、森林の整備を寄与する事業を実施することができた。
69	1038	観光PRの実施	経済部観光推進課	つくば市への観光誘客を図り、観光需要の拡大に寄与する。	<p>つくばフェスティバル、まつりつくば、茨城県人会、賀詞交歓会、筑波山梅まつり等のイベントに観光大使を派遣し、つくば市の観光PRを実施する。</p> <p>新聞等のメディアにつくば市の観光情報を提供する。</p> <p>守谷、菖蒲、酒々井等の高速道路のSAにつくば市の観光PRのチラシを設置する</p>	<p>つくば市の観光情報を新聞等のメディアに提供し、イベント等のPRを実施した。</p> <p>高速道路等のSAにつくば市の観光チラシを設置し、高速道路利用者にPRを行った。</p>
70	1039	筑波山麓イベント事業	経済部観光推進課	北部地区の観光誘客と地域振興を図る。	地元物産のPR・販売と北部地区の観光資源の周知・PRを行うためのイベント	新型コロナウイルスの影響で開催を中止した。

令和2年度事務事業一覧（事務事業マネジメントシートから一部抜粋）

通し 番号	事業 番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
71	1040	筑波山観光用水安定供給事業	経済部観光推進課	筑波山観光用水として使用している水源の湧水量が減少し、また、老朽化により送水管の漏水が多発している筑波山観光用水の安定供給に向けた、修繕工事等を実施することで、観光客の利便性向上を図る。	送水管の敷設替え工事の実施、上下水道管の設置検討	筑波山頂水道管路改良工事の実施に当たり、測量設計を実施し、工法等の検討を行った。
72	1041	中核拠点施設整備事業	経済部ジオパーク室	筑波山地域ジオパークの魅力を高め、ジオパーク活動を推進する。	筑波山地域ジオパーク関係者及び地域住民等を対象にしたアンケートやワーキンググループを実施し、広く意見や希望を反映した基本構想・計画を策定する。基本構想・計画を元に設計・改修工事を行い、筑波山地域ジオパークの中核を担う施設を整備する。	筑波山地域ジオパーク中核拠点施設基本構想・計画を策定した。関係各課と調整し、旧筑波東中学校における筑波山地域ジオパーク中核拠点施設の配置案を策定した。
73	1069	鳥獣保護及び有害鳥獣被害防止対策事業	経済部鳥獣対策・森林保全室	野生鳥獣の保護、狩猟に係る銃器等の適正使用による市民生活の安全確保、有害鳥獣による生活被害等の防止	鳥獣保護区及び特定猟具使用禁止区域（銃猟）の指定に係る連絡調整、及び申請を行う。 野生鳥獣の保護、及び特定外来生物の捕獲を実施する。 茨城県イノシシ管理計画に基づき茨城県猟友会筑波支部へ年4回有害鳥獣捕獲委託を行っている。 イノシシ被害防止のため、防護柵等の設置費用の一部補助を行う。	有害鳥獣捕獲による生活環境被害防止に寄与した。 狩猟免許補助金制度活用し猟友会加入者の増加を図ることが出来た。